

## 第4部 財務書類

### ～新たな公会計制度による～

財務書類と呼ばれる、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。

平成19年度版からは「総務省方式改訂モデル」により作成しています。



## はじめに

現在の公会計(官庁会計)制度は、厳格な現金ベースの管理を行うことができる簡便な方法を採用しています。しかしこの方法は、資産やコスト等の情報が把握しにくいなどの弱点が指摘されています。多摩市ではこの弱点を補うべく、市の財政状況を企業会計的手法も取り入れて分かりやすく市民の皆さんにお知らせするために、平成12年度に決算統計数値を基礎データとした「総務省方式」のバランスシートを公表しました。昨年(平成19年度決算)からは、新たな基準である「総務省方式改定モデル」で作成しています。

### ※総務省方式改定モデルとは

平成18年度から始まった新地方公会計制度研究会によって示された二つの基準のうちの一つです。以前の総務省方式は、従来からの公会計決算である現金ベースの決算(決算統計)を基に、簡便な組み替えによって作る方式でした。また、研究会で示されたもう一つの基準である「基準モデル」は、企業会計を基に地方公共団体の特殊性を加味して考案された、厳密な方式です。「総務省方式改定モデル」は、これら二つの中間的な方式で、総務省方式よりも厳密ですが、基準モデルよりも簡便に作れます。

変更点のポイントとしては、売却可能資産や回収不能見込額などの新規項目ができたように、資産の評価が強化されています。また、改定モデルは、従来の決算情報の積上げによる簡便な資産計上を認めており、多摩市でもその方法で計上していますが、最終的には個別の資産情報を整備し、正確な資産計上することを求めています。このように、資産の正確な把握は、新方式の重要な課題となっています。

他には、見た目にも大きく変わった部分として、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書の3表の他に、新たに純資産変動計算書ができました。これにより、純資産の変動要因が、行政コストとそれ以外の部分に切り分けられ、より細部まで分かるようになりました。

これ以外にも細部で多くの変更点があり、厳密化が進められるとともに、考え方も企業会計と違った方向で整理されています。

昨年はその「総務省方式改定モデル」で、「普通会計財務書類」のみを作成しました。今年からはさらに、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。連結財務書類は、多摩市と関連が深く、相互の財務状況が影響し合う団体を含めた、大きなグループとしての財務書類で、より深く多摩市の財務状況が把握できるようになっています。

## 1 財務諸類の解説

---



# 1 財務書類とは

「財務書類」とは、地方公共団体等が一定の基準により作成する、一連の決算資料のことを言います。企業会計で「財務諸表」と呼ばれているものに近い形で、複式簿記により作成しています。

企業会計の財務諸表では、基本となる4表として、「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「株主資本等変動計算書」が作成されます。総務省方式改定モデルである本財務書類でも基本となる表は4つで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」です。

## (1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、市が所有している資産や負債がどのくらいあり、そのバランスはどうなっているのかを示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

市の通常の決算では、現金部門では現金の流れだけ、財産部門では財産だけ、地方債部門では地方債だけを計算するなど、ストックの各項目が個別ばらばらに計算されています。バランスシートでは、資産と負債の対比をしながら、一体の表として表示しています。

## (2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れる投資活動(施設を建てる、借り入れを行うなど)以外のさまざまな行政サービスを提供するのに、どのくらいコスト(費用)がかかり、どのくらい受益者負担があったかを示しています。企業会計でいう「損益計算書」に似た部分が多いですが、「損益」を計算しないところが決定的に違います。

市の通常の決算では、現金の収支だけが計算されています。しかし現金の動きだけでは、複数年にわたって使用する建物などの購入費を単年度の費用としてのみしか表示することができません。行政コスト計算書では、現金の動きが生じない減価償却費などのコストを計上することにより、純粹に期間中にかかったコストを表示しています。

## (3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産(資産と負債の差額)が変動した要因を表示します。一見企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるもののように見えるかもしれませんが、市では企業が行うような利益処分はしないため、中身は全く異なるものとなっています。行政コスト計算書が純資産の増減までは計算しない分、それを補う機能があるため、むしろ「損益計算書」に近い性質を持った表となっています。

純資産の増減は、企業会計での純損益に当たり、市が黒字経営だったのか、赤字経営だったのかを示します。本表で表示される項目は、収入と資産に関することが主な

ので、費用面については行政コスト計算書を見る必要があります。よって行政コスト計算書と純資産変動計算書を一体に見ることで、企業会計の「損益計算書」と同等の情報が得られます。

#### （４）資金収支計算書とは

資金収支計算書は、貸借対照表上の歳計現金（自治体が持つ最も流動性の高い資産・主に普通預金）が変動した要因を示しています。企業会計での「キャッシュフロー計算書」に当たります。

これは現金主義的な財務状態を示す資料で、従来の公会計制度と非常に近い考え方により作成されるものです。よって市でも過去から、「歳入歳出決算書」によりそれに近いものは作成しています。歳入歳出決算書では、「総務費」「教育費」など目的別の分類で、何にお金を使ったのかを主眼に表示されていますが、資金収支計算書では、「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の3分類で集計されており、より財務状態を把握するのに適した形になっています。最も流動性が高い資産である現金の流れが健全であるかが分かるため、企業会計でも基本2表（貸借対照表・損益計算書）の次に重視される資料です。



## 2 普通會計財務書類

---





## 貸借対照表ポイント解説

(単位：千円)

借 方	貸 方																																																																								
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">209,195,304</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">110,158,659</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">8,790,125</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">8,547,976</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">513,707</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">1,051,357</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">23,000,723</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;">361,542,718</td></tr> </table> <p>(2) 売却可能資産</p> <p>公共資産合計 <span style="float: right;">361,542,718</span></p> <p>2 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td></td></tr> <tr><td>①その他特定目的基金</td><td style="text-align: right;">7,563,894</td></tr> <tr><td>②土地開発基金</td><td style="text-align: right;">612,947</td></tr> <tr><td>③退職手当組合積立金</td><td style="text-align: right;">6,598,586</td></tr> <tr><td>基金等計</td><td style="text-align: right;">14,775,427</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td></td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right;">14,775,427</td></tr> </table> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①財政調整基金</td><td style="text-align: right;">1,439,451</td></tr> <tr><td>②減債基金</td><td></td></tr> <tr><td>③歳計現金</td><td style="text-align: right;">3,222,240</td></tr> <tr><td>現金預金計</td><td style="text-align: right;">4,761,141</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td></td></tr> <tr><td>①地方税</td><td style="text-align: right;">393,993</td></tr> <tr><td>②その他</td><td style="text-align: right;">49,534</td></tr> <tr><td>③回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△ 141,683</td></tr> <tr><td>未収金計</td><td style="text-align: right;">301,844</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right;">5,062,985</td></tr> </table> <p>資 産 合 計 <span style="float: right;">382,210,128</span></p>	①生活インフラ・国土保全	209,195,304	②教育	110,158,659	③福祉	8,790,125	④環境衛生	8,547,976	⑤産業振興	513,707	⑥消防	1,051,357	⑦総務	23,000,723	有形固定資産合計	361,542,718	(1) 投資及び出資金		(2) 貸付金		(3) 基金等		①その他特定目的基金	7,563,894	②土地開発基金	612,947	③退職手当組合積立金	6,598,586	基金等計	14,775,427	(4) 長期延滞債権		(5) 回収不能見込額		投資等合計	14,775,427	①財政調整基金	1,439,451	②減債基金		③歳計現金	3,222,240	現金預金計	4,761,141	(2) 未収金		①地方税	393,993	②その他	49,534	③回収不能見込額	△ 141,683	未収金計	301,844	流動資産合計	5,062,985	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 地方債</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 長期未払金</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 退職手当引当金</td><td style="text-align: right;">9,294,765</td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td style="text-align: right;">39,135,636</td></tr> </table> <p>2 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 翌年度償還予定地方債</td><td style="text-align: right;">2,663,449</td></tr> <tr><td>(2) 未払金</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> </table> <p>負 債 合 計 <span style="float: right;">43,066,935</span></p> <p><b>[純資産の部]</b></p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等</p> <p>3 その他一般財源等</p> <p>4 資産評価差額</p> <p>純 資 産 合 計 <span style="float: right;">180,917,161</span></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <span style="float: right;">382,210,128</span></p>	(1) 地方債		(2) 長期未払金		(3) 退職手当引当金	9,294,765	固定負債合計	39,135,636	(1) 翌年度償還予定地方債	2,663,449	(2) 未払金		(3) 賞与引当金		流動負債合計	299
①生活インフラ・国土保全	209,195,304																																																																								
②教育	110,158,659																																																																								
③福祉	8,790,125																																																																								
④環境衛生	8,547,976																																																																								
⑤産業振興	513,707																																																																								
⑥消防	1,051,357																																																																								
⑦総務	23,000,723																																																																								
有形固定資産合計	361,542,718																																																																								
(1) 投資及び出資金																																																																									
(2) 貸付金																																																																									
(3) 基金等																																																																									
①その他特定目的基金	7,563,894																																																																								
②土地開発基金	612,947																																																																								
③退職手当組合積立金	6,598,586																																																																								
基金等計	14,775,427																																																																								
(4) 長期延滞債権																																																																									
(5) 回収不能見込額																																																																									
投資等合計	14,775,427																																																																								
①財政調整基金	1,439,451																																																																								
②減債基金																																																																									
③歳計現金	3,222,240																																																																								
現金預金計	4,761,141																																																																								
(2) 未収金																																																																									
①地方税	393,993																																																																								
②その他	49,534																																																																								
③回収不能見込額	△ 141,683																																																																								
未収金計	301,844																																																																								
流動資産合計	5,062,985																																																																								
(1) 地方債																																																																									
(2) 長期未払金																																																																									
(3) 退職手当引当金	9,294,765																																																																								
固定負債合計	39,135,636																																																																								
(1) 翌年度償還予定地方債	2,663,449																																																																								
(2) 未払金																																																																									
(3) 賞与引当金																																																																									
流動負債合計	299																																																																								

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	364,957 千円
②債務保証又は損失補償	4,290 千円
③その他	5,480,127 千円

※2 本市は地方交付税不交付団体のため、地方債の償還時に交付税の補填措置は見込まれません。

※3 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	39,551,177 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	25,207,982 千円
債務負担行為支出予定額	7,305,167 千円
公営事業地方債負担見込額	801,743 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,277,176 千円
退職手当負担見込額	2,958,680 千円
第三セクター等債務負担見込額	429 千円
基金等将来負担軽減資産	48,209,495 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	9,682,454 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	14,395,086 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	24,131,955 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 8,658,318 千円

※4 有形固定資産のうち、土地は257,374,161千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,081,434千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	8,143,272	19.7%	627,081	2,240,876	2,049,599	430,451	117,941	19,452	2,312,298	345,574		
	(2)退職手当引当金繰入等	378,610	0.9%	33,433	98,846	95,241	21,450	5,477		119,187	4,976		
	(3)賞与引当金繰入額	460,643	1.1%	39,329	123,527	113,453	25,187	6,109		147,000	6,038		
	小計	8,982,525	21.7%	699,843	2,463,249	2,258,293	477,088	129,527	19,452	2,578,485	356,588		0
2	(1)物件費	7,819,642	18.9%	833,841	2,092,349	1,049,796	1,720,780	110,176	63,255	1,927,664	21,781		
	(2)維持補修費	237,884	0.6%	110,195	75,532	5,851	7,850	219	4,309	33,928	0		
	(3)減価償却費	4,074,735	9.9%	977,378	1,724,858	299,776	337,666	36,216	34,424	662,795	1,622		
	小計	12,132,261	29.3%	1,921,414	3,892,739	1,355,423	2,066,296	146,611	101,988	2,624,387	23,403	0	0
3	(1)社会保障給付	8,781,346	21.2%		191,952	8,589,098	296						
	(2)補助金等	6,514,403	15.8%	42,720	447,099	2,114,279	1,506,863	196,523	1,757,157	441,352	8,410		
	(3)他会計等への支出額	4,064,502	9.8%	221,093		3,843,409							
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	267,703	0.6%			267,703							
	小計	19,627,954	47.5%	263,813	639,051	14,814,489	1,507,159	196,523	1,757,157	441,352	8,410		0
4	(1)支払利息	558,796	1.4%								558,796		
	(2)回収不能見込計上額	55,650	0.1%									55,650	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	614,446	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	558,796	55,650	
経常行政コスト a	41,357,186		2,885,070	6,995,039	18,428,205	4,050,543	472,661	1,878,597	5,644,224	388,401	558,796	55,650	0
(構成比率)			7.0%	16.9%	44.6%	9.8%	1.1%	4.5%	13.6%	0.9%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,024,953		25,126	72,745	64,096	619,992	624		71,127		4,921		166,322	
2 分担金・負担金・寄附金 c	431,913		17,844	1,010	402,964	3,529			3,419				3,147	
経常収益合計 (b+c) d	1,456,866		42,970	73,755	467,060	623,521	624	0	74,546	0	4,921		169,469	
d/a	3.52%		1.5%	1.1%	2.5%	15.4%	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	39,900,320		2,842,100	6,921,284	17,961,145	3,427,022	472,037	1,878,597	5,569,678	388,401	553,875	55,650	0	△ 169,469

## 行政コスト計算書ポイント解説

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	8,143,272	19.7%	627,081	2,240,876	2,049,599	430,451	117,941	19,452	2,312,298	345,574	/	/	/
	(2)退職手当引当金繰入等	378,610	0.9%	33,433	98,846	95,241	21,450	5,477	/	119,187	4,976	/	/	/
	(3)賞与引当金繰入額	460,643	/	/	/	453	25,187	6,109	/	147,000	6,038	/	/	/
	小 計	8,982,525	/	/	/	293	477,088	129,527	19,452	2,578,485	356,588	/	/	0
2	(1)物件費	7,819,642	/	/	/	/	796	1,720,780	110,176	63,255	1,927,664	21,781	/	/
	(2)維持補修費	237,884	/	/	/	/	351	7,850	219	4,309	33,928	0	/	/
	(3)減価償却費	4,074,735	/	/	/	/	776	337,666	36,216	34,424	662,795	1,622	/	/
	小 計	12,132,261	/	/	/	423	2,066,296	146,611	101,988	2,624,387	23,403	0	/	0
3	(1)社会保障給付	8,781,346	21.2%	/	191,952	8,589,098	296	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	6,514,403	15.8%	42,720	447,099	2,114,279	1,506,863	196,523	1,757,157	441,352	8,410	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	4,064,502	9.8%	221,093	/	3,843,409	/	/	/	/	/	/	/	/
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	267,703	0.6%	/	/	267,703	/	/	/	/	/	/	/	/
	小 計	19,627,954	47.5%	263,813	639,051	14,814,489	1,507,159	196,523	1,757,157	441,352	8,410	/	/	0
4	(1)支払利息	558,796	1.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	558,796	/	/
	(2)回収不能見込計上額	55,650	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	55,650	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	小 計	614,446	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	558,796	55,650	/
経 常 行 政 コ ス ト a		41,357,186	/	2,885,070	6,995,039	18,428,205	4,050,543	472,661	1,878,597	5,644,224	388,401	558,796	55,650	0
( 構 成 比 率 )		/	/	7.0%	16.9%	44.6%	9.8%	1.1%	4.5%	13.6%	0.9%	1.4%	0.1%	0.0%
<b>【経常収益】</b>														
1 使用料・手数料 b	1,024,953	/	/	/	72,745	64,096	619,992	624	/	71,127	/	4,921	/	166,322
2 分担金・負担金・寄附金 c	431,913	/	/	/	1,010	402,964	3,529	/	/	3,419	/	/	/	3,147
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	1,456,866	/	42,970	/	73,755	467,060	623,521	624	0	74,546	0	4,921	/	0
d/a	3.52%	/	1.5%	/	1.1%	2.5%	15.4%	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.9%	/	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d		39,900,320	/	2,842,100	6,921,284	17,961,145	3,427,022	472,037	1,878,597	5,569,678	388,401	553,875	55,650	0
														△ 169,469

発生主義会計のポイントとなる項目です。従来の公会計による決算では計上されない、現金が動かない経費を、コストとしてとらえています。1年以上かかって消化される固定資産にかかる経費や、将来予測される退職金・賞与の負担見込や不能欠損リスクについて、1年間分のコスト相当額を計上します。  
逆に、従来の現金主義による決算では計上される、資産の取得費などは、コストとしてとらえないので、行政コスト計算書には計上されません。

経常収益となっていますが、全ての経常的収入を計上していません。ここでの経常収益は受益者負担収入のみです。その他の税等の収入は、純資産変動計算書に計上されます。

一般財源  
振替額

# 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	330,874,259	37,430,808	125,089,950	△ 9,439,934	177,793,435
純経常行政コスト	△ 39,900,320			△ 39,900,320	
一般財源					
地方税	29,108,649			29,108,649	
地方交付税	87,572			87,572	
その他行政コスト充当財源	3,399,928			3,399,928	
補助金等受入	12,666,343	1,604,229		11,062,114	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 17,239			△ 17,239	
投資損失	△ 99,725			△ 99,725	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,555,709	△ 2,555,709	
貸付金・出資金等への財源投入			259,637	△ 259,637	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 725,318	725,318	
減価償却による財源増		△ 1,137,980	△ 2,936,755	4,074,735	
地方債償還に伴う財源振替			2,470,008	△ 2,470,008	
資産評価替えによる変動額	2,975,940				2,975,940
無償受贈資産受入	47,786				47,786
その他(過年度訂正)	0		△ 376,120	376,120	
期末純資産残高	339,143,193	37,897,057	126,337,111	△ 5,908,136	180,817,161

# 純資産変動計算書ポイント解説

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	330,874,259	37,430,808	125,089,950	△ 9,439,934	177,793,435
<b>純経常行政コスト</b>	△ 39,900,320			△ 39,900,320	
<b>一般財源</b>					
地方税	29,108,649			29,108,649	
地方交付税	87,572			87,572	
その他行政コスト充当財源	3,399,928			3,399,928	
<b>補助金等受入</b>	12,660,000				
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 99,725			△ 99,725	
<b>投資損失</b>	△ 99,725			△ 99,725	
<b>科目振替</b>					
公共資産整備への財源投入			2,555,709	△ 2,555,709	
貸付金・出資金等への財源投入			259,637	△ 259,637	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 725,318	725,318	
減価償却による財源増		△ 1,137,980	△ 2,936		
地方債償還に伴う財源振替			2,470		
資産評価替えによる変動額					2,975,940
無償受贈資産受入					47,786
その他(過年度訂正)	0		△ 376,120	376,120	
<b>期末純資産残高</b>	<b>339,143,193</b>	<b>37,897,057</b>	<b>126,337,111</b>	<b>△ 5,908,136</b>	<b>180,817,161</b>

経常的な収支項目である「純経常行政コスト」「一般財源」「補助金等受入」の合計が5,362,172千円のプラスとなっているので、経常的収支が黒字であったことが分かります。

貸借対照表上の投資及び出資金について、実質価格が著しく低下したものを損失処理する項目です。定例的な時価評価による評価替えの場合は資産評価差額に計上しますが、著しく価値の低下した投資及び出資金については、資産評価差額に計上せず、このように損失を確定してしまいます。

純資産合計額は動かないが、内訳が動く取引について、ここで振り替えをしています。

期首残高から8,268,934千円増加しているため、黒字決算です。

期首残高から3,531,798千円増加しています。従って、資産蓄積に関するものを除いた決算でも、黒字だったことがわかります。

# 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,410,011
物件費	7,819,642
社会保障給付	8,781,346
補助金等	6,514,403
支払利息	558,796
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,015,419
その他支出	255,123
支出合計	37,354,740
地方税	28,942,916
地方交付税	87,572
国県補助金等	10,463,758
使用料・手数料	996,771
分担金・負担金・寄附金	425,620
諸収入	303,836
地方債発行額	0
基金取崩額	882,593
その他収入	2,969,744
収入合計	45,072,810
経常的収支額	7,718,070

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,707,601
公共資産整備補助金等支出	267,703
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,430
支出合計	5,976,734
国県補助金等	1,794,201
地方債発行額	1,457,600
基金取崩額	620,000
その他収入	9,042
収入合計	3,880,843
公共資産整備収支額	△ 2,095,891

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,800
貸付金	3,000
基金積立額	758,759
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	47,653
地方債償還額	3,136,403
支出合計	3,951,615
国県補助金等	408,384
貸付金回収額	3,039
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	48,604
その他収入	71,263
収入合計	531,290
投資・財務的収支額	△ 3,420,325

当年度歳計現金増減額	2,201,854
期首歳計現金残高	1,007,283
期末歳計現金残高	3,209,137

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	49,484,943 千円
地方債発行額	△ 1,457,600 千円
財政調整基金等取崩額	△ 880,000 千円
支出総額	△ 47,283,089 千円
地方債元利償還額	3,695,199 千円
財政調整基金等積立額	507,922 千円
基礎的財政収支	<u>4,067,375 千円</u>

# 資金収支計算書ポイント解説

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,410,011
物件費	7,819,642
社会保障給付	8,781,346
補助金等	6,514,403
支払利息	558,796
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,015,419
その他支出	255,123
<b>支出合計</b>	<b>37,354,740</b>

地方税	28,942,916
地方交付税	87,572
国県補助金等	10,463,758
使用料・手数料	996,771
分担金・負担金・寄附金	425,620
諸収入	303,836
地方債発行額	0
基金取崩額	882,593
その他収入	2,969,744
<b>収入合計</b>	<b>45,072,810</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>7,718,070</b>

いわゆる赤字債を計上する項目です。現在の財政支出を将来に負担させていることを示す直接的な項目であるため、できるだけ少なくすることが基本です。20年度は多摩市では発行しませんでした。

主なものは地方消費税交付金等の、国や都から交付される税です。

資産整備や債務償還にかかったもの以外の現金収支です。収入については、資産整備や債務償還に使われたもの以外のほとんどがここに計上されるため、通常はプラスになります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,707,601
公共資産整備補助金等支出	267,703
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,430
<b>支出合計</b>	<b>5,976,734</b>
国県補助金等	1,794,201
地方債発行額	1,457,600
基金取崩額	620,000
その他収入	9,042
<b>収入合計</b>	<b>3,880,843</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 2,095,891</b>

いわゆる建設債を計上する項目です。公共施設は将来世代も利用するため、将来世代にも一定の負担をしろという考えから、赤字債とは別の扱いがされています。しかし借金である以上、将来の財政を圧迫するものであることに変わりはないため、できるだけ圧縮することが求められます。

3 投資・財務的収支の部	
投資及びひ出資金	5,800
貸付金	3,000
基金積立額	758,759
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	47,653
地方債償還額	3,136,403
<b>支出合計</b>	<b>3,951,615</b>
国県補助金等	408,384
貸付金回収額	3,039
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	48,604
その他収入	71,263
<b>収入合計</b>	<b>531,290</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 3,420,325</b>

公共資産整備にかかった現金収支のみを計上するため、かならずマイナスとなります。企業会計の投資キャッシュフローと似ていますが、資産売却を計上しないなど、異なる考え方となっています。

貸借対象表上の投資等にかかった現金収支、地方債の償還にかかる支出、公共資産の売却収入などの集計です。主なものが支出項目のため、基本的にマイナスとなります。企業会計の財務キャッシュフローと名称が似ていますが、資金調達は項目別に計上しているなど、性質は全く異なります。

当年度歳計現金増減額	2,201,854
期首歳計現金残高	1,007,283
期末歳計現金残高	3,209,137

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	49,484,943 千円
地方債発行額	△ 1,457,600 千円
財政調整基金等取崩額	△ 880,000 千円
支出総額	△ 47,283,089 千円
地方債元利償還額	3,695,199 千円
財政調整基金等積立額	507,922 千円
<b>基礎的財政収支</b>	<b>1,097,375 千円</b>

歳計現金の増減額から、地方債の発行・元利払い、財政調整基金等(自由に使える基金)の使用・積立を控除したものを基礎的財政収支といいます。本項がゼロのとき、支払い分だけ将来負担が増えている状態となります。20年度は利払い額を超える黒字となっているので、将来負担は減りました。

## (1) 貸借対照表の分析

平成20年度末の貸借対照表は、負債431億円に対して資産が約8.9倍の3,822億円となりました。多摩市は全国的にも特に資産が多い団体であり、公園や道路の数や広さなどに特徴が出ています。また、負債も少ない団体であり、平成19年度の決算において、人口1人あたりの地方債現在高の少なさが、類似35団体中で4位でした。

負債が少ないことは財政が健全であると誇れる部分です。ただ、資産が多いことは一般には良いことですが、市の場合はそればかりではありません。もし企業であれば資産は利益を出すために利用するので収益を生み出しますが、市は資産を市民の利益となるよう活用するため必ずしも収益は生み出さず、逆に資産の管理費が市の財政を圧迫するという一面があります。また、市の資産は市民生活と密接に関わっているものが多いのため、売却が難しい（換金性に乏しい）という特徴もあります。

## (2) 行政コスト計算書・純資産変動計算書の分析

純資産変動計算書を見ると、通常収入である一般財源と補助金等の合計が453億円で、対する純経常行政コストが399億円となっています。以上により経常的な収支が54億円の黒字だったことが分かります。また臨時的な収入である無償受贈資産受入が0.5億円、費用である災害復旧事業費と投資損失が1億円となっています。無償受贈資産は主に寄附を受けた緑地です。投資損失は20年度末で多摩都市交通施設公社が解散したことにより、出捐金1億円を解散価値である27.5万円に評価減したために生じた損失です。さらに過去から計上している無償受贈資産を評価替えしたことによる利益も30億円計上しています。これらの合計として平成20年度中に純資産が83億円増加しています。

また公共資産等に係るものを除いた純資産である「その他一般財源等」を見ると、訂正による増加分4億円を除いても、32億円の増加となっています。

公共資産等の増加による純資産の増加については、貸借対照表の解説でも述べているとおり、今後の経費が増えることにも繋がるため、必ずしも財政状況に良い影響があるとは言いきれません。しかしその他一般財源が増加したことについては、負債の圧縮等による純資産の増加であり、間違いなく財政状況が健全化していると言えるポイントです。

## (3) 資金収支計算書の分析

経常的収支が77億円の黒字、公共資産整備収支額が21億円の赤字、投資・財務的収支額が34億円の赤字で、トータルで22億円の黒字となりました。

多額の黒字となっていますが、20年度の資金収支には特殊要因がありました。「定額給付金」です。緊急経済対策として、年度替わりの時期に急遽国から補助金が交付

されましたが、市民への支給は翌年度となってしまったため、年度末時点で多額の現金が生じています。この影響が約23億円なので、これが無ければ赤字だったということになります。

赤字となっているのは、公共資産整備収支と投資・財務的収支です。赤字額が大きい投資・財務的収支の内訳を見ると、地方債償還額が31億円なので、殆どがこれによることが分かります。対する地方債発行額は15億円（公共資産整備収支欄）ですので、差である16億円の地方債が1年間で減ったことが分かります。ただし、市の貯金であるところの基金について、経常的収支で9億円、公共資産整備で6億円取崩しており、対する基金への積立額が8億円なので、差である7億円の基金が減ってしまっています。

公共資産整備収支も赤字となっています。しかしこれは公共資産形成に使った現金を計上する項目ですので、必ず赤字になります。

以上のように現金収支が赤字ではあったものの、その主な使途が債務の圧縮であったので、健全な資金収支状況であったと考えられます。

資金収支が健全であったかどうかを総合的に判断するには、欄外注記されている、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が便利です。この数値がゼロになるときが、利払い分だけ将来負担が増加している状態です。支払利息は6億円で、基礎的財政収支が41億円の黒字なので、将来負担が大きく減少する健全な資金収支であったことが分かります。

#### （４）歳入決算額対資産比率

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = \frac{382,210,128 \text{ 千円}}{50,492,226 \text{ 千円}} = 7.57 \text{ 年} \quad \dots \quad \text{歳入決算額対資産比率(年)}$$

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除すことにより、社会資本が何年分の歳入に相当するのかが見ることができます。この比率については年数が多いほど既に社会資本整備ができていていると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

この指標と、次項の人口一人当たり有形固定資産について、（財）社会生産性本部が全国比較をしています。平成18年度の調査によると、二つの指標の偏差値が**全国市区429団体中で1位**となっています。多摩市のバランスシートは、一部無償取得した財産の評価額を資産に加えているため、そのような処理をしていない団体よりも数値が大きく出るという要素はあるものの、多摩市の資産がいかに多いかを示す結果となっています。

<sup>i</sup> 多摩市はニュータウン地域という特殊性があるため、旧公団等から無償取得した土地が多くあります。そのような財産をバランスシートに反映するため、無償取得した土地の一部を、簡便な方法により評価しその評価額を資産に計上しています。なお、総務省方式（平成18年度作成時点）のバランスシートでは無償取得財産の計上が難しいため、計上していない団体も多いものと思われます。

## (5) 住民一人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書

(例)  $\frac{\text{有形固定資産合計}}{\text{人口}} = \text{住民一人当たりの社会資本形成 (円)}$

$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}} = \text{住民一人当たりの負債合計 (円)}$

住民一人当たりの貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

勘定科目	残高 (百万円)	住民一人当 たり残高(円)	勘定科目	残高 (百万円)	住民一人当 たり残高(円)
<b>[資産の部]</b>	<b>382,210</b>	<b>2,625,791</b>	<b>[負債の部]</b>	<b>43,067</b>	<b>295,871</b>
1. 公共資産	361,543	2,483,805	1. 固定負債	39,136	268,863
(1) 有形固定資産	361,258	2,481,848	(1) 地方債	22,321	153,345
(2) 売却可能資産	285	1,957	(2) 長期未払金	7,520	51,663
2. 投資等	15,604	107,203	(3) 退職手当引当金	9,295	63,855
(1) 投資及び出資金	389	2,671	2. 流動負債	3,931	27,008
(2) 貸付金	1,503	10,326	(1) 翌年度償還予定地方債	2,663	18,298
(3) 基金等	14,775	101,508	(2) 未払金	807	5,545
(4) 長期延滞債権	770	5,288	(3) 賞与引当金	461	3,165
(5) 回収不能見込額	△1,833	△12,590	<b>[純資産の部]</b>	<b>339,143</b>	<b>2,329,920</b>
3. 流動資産	5,063	34,783	1. 公共資産等整備国都補助金等	37,897	260,354
(1) 現金預金	4,761	32,709	2. 公共資産等整備一般財源等	126,337	867,938
(2) 未収金	302	2,074	3. その他一般財源等	△5,908	△40,589
			4. 資産評価差額	180,817	1,242,217
<b>資産合計</b>	<b>382,210</b>	<b>2,625,791</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>382,210</b>	<b>2,625,791</b>

住民一人当たりの行政コスト計算書  
〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

勘定科目	総額 (百万円)	住民一人当たり コスト (円)
【経常行政コスト】	41,357	284,125
人件費	8,143	55,945
退職手当引当金繰入等	378	2,601
賞与引当金繰入額	461	3,165
物件費	7,820	53,721
維持補修費	238	1,634
減価償却費	4,075	27,994
社会保障給付	8,781	60,328
補助金等	6,514	44,754
他会計等への支出額	4,064	27,923
他団体への公共資産整備補助金等	268	1,839
支払利息	559	3,839
回収不能見込計上額	56	382

勘定科目	総額 (百万円)	住民一人当たり コスト (円)
【経常収益】	1,457	10,009
使用料・手数料	1,025	7,042
分担金・負担金・寄附金	432	2,967
【純経常行政コスト】	39,900	274,116

※ 人口145,560人（平成21年3月31日現在住民基本台帳調べ）

住民一人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書は、数値を人口で除すことにより、他団体と比較する際に便利な数値となります。また一人当たりの情報に変換することにより、数値がより身近に感じられるかと思えます。

## （6）地方債償還可能年数

33,311,527千円（地方債残高<sup>ii</sup>）

$$\frac{33,311,527 \text{ 千円}}{7,718,070 \text{ 千円（経常的収支額<sup>iii</sup>（地方債発行額及び基金取崩額を除く））}} = 4.3 \text{ 年} \cdots \text{ 地方債償還可能年数（年）}$$

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済に充てることが可能な金額（一般に言う可処分所得の考え方）の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど、地方債の残高が少なく、財政状態が健全であるといえます。

ii 貸借対照表上の「地方債＋長期未払金＋翌年度償還予定地方債＋未払金」により算出される額。

iii 資金収支計算書上の「経常的収支額」。



### 3 連結財務書類

---



連結貸借対照表

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計								
		下水道	介護サービス	受託水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	その他 介護保険	後期高齢者医療	(小計) C				
[資産の部]														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全	209,195,304	10,074,058			10,074,058						0	219,269,362		219,269,362
②教育	110,158,659				0						0	110,158,659		110,158,659
③福祉	8,790,125		1,143,990		1,143,990	8,089		11,640		19,729	9,953,844	9,953,844		9,953,844
④環境衛生	8,547,976				0						8,547,976	8,547,976		8,547,976
⑤産業振興	513,707				0						513,707	513,707		513,707
⑥消防	1,051,357				0						1,051,357	1,051,357		1,051,357
⑦総務	23,000,723				0						23,000,723	23,000,723		23,000,723
⑧収益事業					0						0	0		0
地方公共団体計	361,257,851	10,074,058	1,143,990	0	11,218,048	8,089	0	11,640	0	19,729	372,495,628	372,495,628	0	372,495,628
(2) 無形固定資産					0						0	0		0
(3) 売却可能資産	284,867				0						284,867	284,867		284,867
公共資産合計	361,542,718	10,074,058	1,143,990	0	11,218,048	8,089	0	11,640	0	19,729	372,780,495	372,780,495	0	372,780,495
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	388,839				0						388,839	388,839		388,839
(2) 貸付金	1,503,000				0						1,503,000	1,503,000		1,503,000
(3) 基金等	14,775,427	144,000			144,000	189,882	4,235	182,103	46,589	422,809	15,342,236	15,342,236		15,342,236
(4) 長期延滞債権	769,760	5,169	900		6,069	886,273		18,481		904,754	1,680,583	1,680,583		1,680,583
(5) 回収不能見込額	△ 1,832,601	△ 175	△ 826		△ 1,001	△ 231,524		△ 11,968		△ 243,492	△ 2,077,094	△ 2,077,094		△ 2,077,094
投資等合計	15,604,425	148,994	74	0	149,068	844,631	4,235	188,616	46,589	1,084,071	16,837,564	16,837,564	0	16,837,564
3. 流動資産														
(1) 資金	4,761,141	2,285,315	508		2,285,823	353,900	5,832	681,328	2,649	1,043,709	8,090,673	8,090,673		8,090,673
(2) 未収金	443,527	103,248	511		103,759	281,350		21,929	7,853	311,132	858,418	858,418		858,418
(3) その他					0					0	0	0		0
(4) 回収不能見込額	△ 141,683	△ 3,490	△ 279		△ 3,769	△ 54,078		△ 14,200		△ 68,278	△ 213,730	△ 213,730		△ 213,730
流動資産合計	5,062,985	2,385,073	740	0	2,385,813	581,172	5,832	689,057	10,502	1,286,563	8,735,361	8,735,361	0	8,735,361
資産合計	382,210,128	12,608,125	1,144,804	0	13,752,929	1,433,892	10,067	889,313	57,091	2,390,363	398,353,420	398,353,420	0	398,353,420
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債	22,320,910				0						22,320,910	22,320,910		22,320,910
②公営事業地方債		3,059,433	197,086		3,256,519						3,256,519	3,256,519		3,256,519
地方公共団体計	22,320,910	3,059,433	197,086	0	3,256,519	0	0	0	0	0	25,577,429	25,577,429	0	25,577,429
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債					0						0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	7,519,961				0						7,519,961	7,519,961		7,519,961
(4) 引当金	9,294,765	318,629	0		318,629	235,383	5,771	122,050	63,478	426,682	10,040,076	10,040,076	0	10,040,076
(うち 退職手当等引当金)	9,294,765	318,629			318,629	235,383	5,771	122,050	63,478	426,682	10,040,076	10,040,076		10,040,076
(うち その他の引当金)					0					0	0	0		0
固定負債合計	39,135,636	3,378,062	197,086	0	3,575,148	235,383	5,771	122,050	63,478	426,682	43,137,466	43,137,466	0	43,137,466
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体	2,663,449	352,241	26,538		378,779						3,042,228	3,042,228		3,042,228
②関係団体					0						0	0		0
翌年度償還予定額計	2,663,449	352,241	26,538	0	378,779	0	0	0	0	0	3,042,228	3,042,228	0	3,042,228
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)					0						0	0		0
(3) 未払金	807,207				0						807,207	807,207		807,207
(4) 翌年度支払予定退職手当					0						0	0		0
(5) 賞与引当金	460,643	13,666			13,666	11,253	268	6,937	2,944	21,402	495,711	495,711		495,711
(6) その他					0						0	0		0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					0						0	0		0
流動負債合計	3,931,299	365,907	26,538	0	392,445	11,253	268	6,937	2,944	21,402	4,345,146	4,345,146	0	4,345,146
負債合計	43,066,935	3,743,969	223,624	0	3,967,593	246,636	6,039	128,987	66,422	448,084	47,482,612	47,482,612	0	47,482,612
[純資産の部]														
1. 公共資産等整備国県補助金等	37,897,057	1,018,057			1,018,057						38,915,114	38,915,114		38,915,114
2. 公共資産等整備一般財源等	126,337,111	5,644,327	920,366		6,564,693	8,089		11,640	0	19,729	132,921,533	132,921,533		132,921,533
3. 他団体及び民間出資分					0						0	0		0
4. その他一般財源等	△ 5,908,136	2,201,772	814	0	2,202,586	1,179,167	4,028	748,686	△ 9,331	1,922,550	△ 1,783,000	△ 1,783,000		△ 1,783,000
5. 資産評価差額	180,817,161				0						180,817,161	180,817,161		180,817,161
純資産合計	339,143,193	8,864,156	921,180	0	9,785,336	1,187,256	4,028	760,326	△ 9,331	1,942,279	350,870,808	350,870,808	0	350,870,808
負債及び純資産合計	382,210,128	12,608,125	1,144,804	0	13,752,929	1,433,892	10,067	889,313	57,091	2,390,363	398,353,420	398,353,420	0	398,353,420

連結貸借対照表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						(合計) F	地方三公社	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	南多摩斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	多摩ニュータウン環境組合	東京都三市収益事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合		多摩市土地開発公社	(財)多摩市文化振興財団	(福)多摩市社会福祉協議会	(合計) I			
[資産の部]														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全							0	287,142			0	219,556,504		219,556,504
②教育							0				0	110,158,659		110,158,659
③福祉							2,315				14,895	9,971,054		9,971,054
④環境衛生	664,751	2,739,159		12,419,192		2,315	15,823,102				0	24,371,078		24,371,078
⑤産業振興							0				0	513,707		513,707
⑥消防							0				0	1,051,357		1,051,357
⑦総務			194,949	1,297		555	196,801		5,778		5,778	23,203,302		23,203,302
⑧収益事業					256,348		256,348				0	256,348		256,348
地方公共団体計	664,751	2,739,159	194,949	12,420,489	256,348	2,870	16,278,566	287,142	5,778	14,895	20,673	389,082,009	0	389,082,009
(2) 無形固定資産						9,236	9,236			936	936	10,172		10,172
(3) 売却可能資産		11,533					11,533				0	296,400		296,400
公共資産合計	664,751	2,750,692	194,949	12,420,489	256,348	12,106	16,278,566	287,142	5,778	15,831	20,673	389,388,581	0	389,388,581
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金							0				0	388,839	△ 335,000	53,839
(2) 貸付金							0			4,661	4,661	1,507,661		1,507,661
(3) 基金等	751	67,774	22,405	1,335,281	444,406	111,321	1,981,938	486,300	312,888	799,188	18,123,362		18,123,362	
(4) 長期延滞債権							0				0	1,680,583		1,680,583
(5) 回収不能見込額							0				0	△ 2,077,094		△ 2,077,094
投資等合計	751	67,774	22,405	1,335,281	444,406	111,321	1,981,938	0	486,300	317,549	803,849	19,623,351	△ 335,000	19,288,351
3. 流動資産														
(1) 資金	1,094	59,201	47,497	181,758	95,824	209,891	595,265	10,361	216,933	70,892	287,825	8,984,124	△ 14,761	8,969,363
(2) 未収金						24	24		63,015	6,701	69,716	928,158	△ 2,158	926,000
(3) その他							0		3,115	598	3,713	3,713		3,713
(4) 回収不能見込額							0				0	△ 213,730		△ 213,730
流動資産合計	1,094	59,201	47,497	181,758	95,824	209,915	595,289	10,361	283,063	78,191	361,254	9,702,265	△ 16,919	9,685,346
資産合計	666,596	2,877,667	264,851	13,937,528	796,578	333,342	18,855,793	297,503	775,141	411,571	1,185,776	418,714,197	△ 351,919	418,362,278
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債							0				0	22,320,910		22,320,910
②公営事業地方債							0				0	3,256,519		3,256,519
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,577,429	0	25,577,429
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債	36,668	815,348		2,862,505			3,714,521				0	3,714,521		3,714,521
関係団体計	36,668	815,348	0	2,862,505	0	0	3,714,521	0	0	0	0	3,714,521	0	3,714,521
(3) 長期未払金						363	363				0	7,520,324		7,520,324
(4) 引当金	4,629	0	5,182	8,812	6,153	13	24,789	0	10,369	208,370	218,739	10,283,604	0	10,283,604
(うち 退職手当等引当金)	4,629		5,182	8,812	6,153	13	24,789		10,369	202,493	212,862	10,277,727		10,277,727
(うち その他の引当金)							0			5,877	5,877	5,877		5,877
固定負債合計	41,297	815,348	5,182	2,871,317	6,153	376	3,739,673	0	10,369	208,370	218,739	47,095,878	0	47,095,878
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体							0				0	3,042,228		3,042,228
②関係団体	886	119,681		802,733			923,300				0	923,300		923,300
翌年度償還予定額計	886	119,681	0	802,733	0	0	923,300	0	0	0	0	3,965,528	0	3,965,528
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							0	141,260			0	141,260		141,260
(3) 未払金						166	166		124,582	31,851	156,433	963,806	△ 7,719	956,087
(4) 翌年度支払予定退職手当					9,071		9,071				0	9,071		9,071
(5) 賞与引当金	400	430	765	17,923	1,737	335	21,590				0	517,301		517,301
(6) その他							0		62,718	2,597	65,315	65,315		65,315
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							0				0	0		0
流動負債合計	1,286	120,111	765	820,656	10,808	501	954,127	141,260	187,300	34,448	221,748	5,662,281	△ 7,719	5,654,562
負債合計	42,583	935,459	5,947	3,691,973	16,961	877	4,693,800	141,260	197,669	242,818	440,487	52,758,159	△ 7,719	52,750,440
[純資産の部]														
1. 公共資産等整備国県補助金等	15,191	479,190	6,784	2,130,347		49,363	2,680,875				0	41,595,989		41,595,989
2. 公共資産等整備一般財源等	612,006	1,398,480	206,952	6,826,472	690,170	73,535	9,807,615	287,142	480,778	150,003	630,781	143,647,071		143,647,071
3. 他団体及び民間出資分							0		1,000		1,000	1,000		1,000
4. その他一般財源等	△ 3,184	58,772	45,168	1,288,736	89,447	209,567	1,688,506	△ 130,899	95,694	18,750	114,444	△ 110,949	△ 344,200	△ 455,149
5. 資産評価差額		5,766					5,766				0	180,822,927		180,822,927
純資産合計	624,013	1,942,208	258,904	10,245,555	779,617	332,465	14,182,762	156,243	577,472	168,753	746,225	365,956,038	△ 344,200	365,611,838
負債及び純資産合計	666,596	2,877,667	264,851	13,937,528	796,578	333,342	18,876,562	297,503	775,141	411,571	1,186,712	418,714,197	△ 351,919	418,362,278

連結行政コスト計算書

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計								(小計) C				
		公営企業会計				その他								
		下水道	介護サービス	受託水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療					
経常行政コスト														
人件費	8,143,272	158,389		133,861	292,250	173,677	4,465	105,487	49,105	332,734	8,768,256		8,768,256	
退職手当引当金繰入等	378,610	44,316			44,316	16,899	1,919		21,107	39,925	462,851	△ 97,088	365,763	
賞与引当金繰入等	460,643	13,666			13,666	11,253	268	6,937	2,944	21,402	495,711		495,711	
物件費	7,819,642	374,520	113,184	84,278	571,982	243,466	7,116	232,058	38,904	521,544	8,913,168		8,913,168	
維持補修費	237,884	178,170		86,304	264,474					0	502,358		502,358	
減価償却費	4,074,735	351,564	88,000		439,564	609				553	4,515,461		4,515,461	
社会保障給付	8,781,346				0	9,301,319	757,135	4,735,880	23,600	14,817,934	23,599,280	△ 1,287	23,597,993	
補助金等	6,514,403	737,502		8,156	745,658	4,092,195		1,554	944,626	5,038,375	12,298,436	△ 6,380	12,292,056	
他会計等への支出額	4,064,502		713	735	1,448	12	49,740	1,912		51,664	4,117,614	△ 3,490,382	627,232	
他団体への公共資産整備補助金等	267,703	114,470		62,596	177,066					0	444,769		444,769	
支払利息	558,796	173,987	7,034		181,021					0	739,817		739,817	
回収不能見込計上額	55,650	1,532	199		1,731	87,251		15,121		102,372	159,753		159,753	
その他行政コスト					0	20,815	24,315	117,602		162,732	162,732		162,732	
行政コスト合計	41,357,186	2,148,116	209,130	375,930	2,733,176	13,947,496	844,958	5,217,104	1,080,286	21,089,844	65,180,206	△ 3,595,137	61,585,069	
経常収益														
使用料・手数料	1,024,953				0					0	1,024,953		1,024,953	
分担金・負担金・寄附金	431,913				0	5,656,048	477,993	1,480,282		7,614,323	8,046,236	△ 6,380	8,039,856	
保険料					0	3,137,490		1,359,706	857,267	5,354,463	5,354,463		5,354,463	
事業収益		2,420,921	113,849	400,570	2,935,340					0	2,935,340	△ 1,287	2,934,053	
その他特定行政サービス収入		17,141			17,141	24,238	4,709	1,477	18,601	49,025	66,166		66,166	
他会計補助金等		221,093	32,813		253,906	2,104,014	68,920	815,343	195,087	3,183,364	3,437,270	△ 3,437,270	0	
行政サービス収入合計	1,456,866	2,659,155	146,662	400,570	3,206,387	10,921,790	551,622	3,656,808	1,070,955	16,201,175	20,864,428	△ 3,444,937	17,419,491	
(差引) 純行政コスト	39,900,320	△ 511,039	62,468	△ 24,640	△ 473,211	3,025,706	293,336	1,560,296	9,331	4,888,669	44,315,778	△ 150,200	44,165,578	

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	南多摩斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	多摩ニュータウン環境組合	東京都三市収益事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合		(合計) F	多摩市土地開発公社	(財)多摩市文化振興財団				(福)多摩市社会福祉協議会
経常行政コスト														
人件費	12,063	10,489	22,126	89,521		5,336	139,535		145,265	417,039	562,304	9,470,095	9,470,095	
退職手当引当金繰入等	332		184	555		19	1,090		1,701	23,775	25,476	392,329	392,329	
賞与引当金繰入等	400	430	765	6,591		335	8,521				0	504,232	504,232	
物件費	9,766	224,570	3,725	421,115		72,981	732,157	11	568,063	79,937	648,000	10,293,336	△ 802,977	9,490,359
維持補修費	2,805	34,121	894	227,493		2	265,315		42,523	1,447	43,970	811,643		811,643
減価償却費	12,136	126,002	4,881	896,152		146	1,039,317		3,560	3,730	7,290	5,562,068		5,562,068
社会保障給付						7,082,350	7,082,350				0	30,680,343	△ 15,349	30,664,994
補助金等	28	41,002	4,724	2,299		11,513	59,566	70	16,488	27,799	44,287	12,395,979	△ 2,623,470	9,772,509
他会計等への支出額						0	0				0	627,232	△ 627,232	0
他団体への公共資産整備補助金等						0	0				0	444,769		444,769
支払利息	751	16,028		88,075		5	104,859				0	844,676		844,676
回収不能見込計上額						0	0				0	159,753		159,753
その他行政コスト						7	7		349	34,518	34,867	197,606		197,606
行政コスト合計	38,281	452,642	37,299	1,731,801	0	7,172,694	9,432,717	81	777,949	588,245	1,366,194	72,384,061	△ 4,069,028	68,315,033
経常収益														
使用料・手数料	5,275		805	27			6,107				0	1,031,060		1,031,060
分担金・負担金・寄附金	80,711	28,143	10,429	1,607,195		4,989,299	6,715,777		3,100	16,114	19,214	14,774,847	△ 2,595,463	12,179,384
保険料							0				0	5,354,463		5,354,463
事業収益							0		795,801	261,972	1,057,773	3,991,826	△ 802,036	3,189,790
その他特定行政サービス収入						2,800	2,800	26	1,871	295,178	297,049	366,041	△ 299,467	66,574
他会計補助金等						0	0				0	0		0
行政サービス収入合計	85,986	28,143	11,234	1,607,222	0	4,992,099	6,724,684	26	800,772	573,264	1,374,036	25,518,237	△ 3,696,966	21,821,271
(差引) 純行政コスト	△ 47,705	424,499	26,065	124,579	0	2,180,595	2,708,033	55	△ 22,823	14,981	△ 7,842	46,865,824	△ 372,062	46,493,762

連結純資産変動計算書

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計									(小計) C				
		公営企業会計				その他									
		下水道	介護サービス	受託水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療						
期首純資産残高	330,874,259	8,353,117	983,648	△ 116,077	9,220,688	829,583	21,358	566,336	0	1,417,277	341,512,224		341,512,224		
純経常行政コスト	△ 39,900,320	511,039	△ 62,468	24,640	473,211	△ 3,025,706	△ 293,336	△ 1,560,296	△ 9,331	△ 4,888,669	△ 44,315,778	150,200	△ 44,165,578		
一般財源															
地方税	29,108,649				0					0	29,108,649		29,108,649		
地方交付税	87,572				0					0	87,572		87,572		
その他行政コスト充当財源	3,399,928				0					0	3,399,928	△ 53,112	3,346,816		
補助金等受入	12,666,343				0	3,383,379	276,006	1,748,635		5,408,020	18,074,363		18,074,363		
臨時損益															
災害復旧事業費	△ 17,239				0					0	△ 17,239		△ 17,239		
公共資産除売却損益					0					0	0		0		
投資損失	△ 99,725				0					0	△ 99,725		△ 99,725		
収益事業純損失					0					0	0		0		
引当金戻入				91,437	91,437			5,651		5,651	97,088	△ 97,088	0		
その他															
資産評価替えによる変動額	2,975,940				0					0	2,975,940		2,975,940		
無償受贈資産受入	47,786				0					0	47,786		47,786		
期末純資産残高	339,143,193	8,864,156	921,180	0	9,785,336	1,187,256	4,028	760,326	△ 9,331	1,942,279	350,870,808	0	350,870,808		

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	南多摩斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	多摩ニュータウン環境組合	東京都三市収益事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) F	多摩市土地開発公社	(財)多摩市文化振興財団	(福)多摩市社会福祉協議会	(合計) I			
期首純資産残高	576,206	2,001,719	262,191	10,273,061	968,141	16,116	14,097,434	156,298	565,039	185,090	750,129	356,516,085	△ 335,000	356,181,085
純経常行政コスト	47,705	△ 424,499	△ 26,065	△ 124,579		△ 2,180,595	△ 2,708,033	△ 55	22,823	△ 14,981	7,842	△ 46,865,824	372,062	△ 46,493,762
一般財源														
地方税							0				0	29,108,649		29,108,649
地方交付税							0				0	87,572		87,572
その他行政コスト充当財源	102	364,913	22,778	97,073		17	484,883				0	3,831,699	△ 401,262	3,430,437
補助金等受入		75				2,496,927	2,497,002				0	20,571,365		20,571,365
臨時損益														
災害復旧事業費							0		△ 65,445		△ 65,445	△ 82,684		△ 82,684
公共資産除売却損益							0			△ 3,139	△ 3,139	△ 3,139		△ 3,139
投資損失							0				0	△ 99,725		△ 99,725
収益事業純損失					△ 188,524		△ 188,524				0	△ 188,524	20,000	△ 168,524
引当金戻入										1,783	1,783	1,783		1,783
その他									55,055		55,055	55,055		55,055
資産評価替えによる変動額							0				0	2,975,940		2,975,940
無償受贈資産受入							0				0	47,786		47,786
期末純資産残高	624,013	1,942,208	258,904	10,245,555	779,617	332,465	14,182,762	156,243	577,472	168,753	746,225	365,956,038	△ 344,200	365,611,838

連結資金収支計算書

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計				その他								
		下水道	介護サービス	受託水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療	(小計) C				
[経常的収支の部]														
人件費	9,410,011	188,811		158,501	347,312	205,479	4,848	123,419	53,323	387,069	10,144,392			10,144,392
物件費	7,819,642	374,520	113,184	84,278	571,982	243,466	7,116	232,058	38,904	521,544	8,913,168			8,913,168
社会保障給付	8,781,346				0	9,301,319	757,135	4,735,880	23,600	14,817,934	23,599,280	△ 1,287		23,597,993
補助金等	6,514,403	737,502		8,156	745,658	4,092,195		1,554	944,626	5,038,375	12,298,436	△ 6,380		12,292,056
支払利息	558,796	173,987	7,034		181,021					0	739,817			739,817
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,015,419		713	735	1,448	12	49,740	1,912		51,664	4,068,531	△ 3,441,299		627,232
その他支出	255,123	178,170		86,304	264,474	20,815	24,315	117,602		162,732	682,329			682,329
支出合計	37,354,740	1,652,990	120,931	337,974	2,111,895	13,863,286	843,154	5,212,425	1,060,453	20,979,318	60,445,953	△ 3,448,966		56,996,987
地方税	28,942,916				0					0	28,942,916			28,942,916
地方交付税	87,572				0					0	87,572			87,572
国県補助金等	10,463,758				0	3,383,379	276,006	1,681,650		5,341,035	15,804,793			15,804,793
使用料・手数料	996,771				0					0	996,771			996,771
分担金・負担金・寄附金	425,620				0	5,656,048	477,993	1,480,282		7,614,323	8,039,943	△ 6,380		8,033,563
保険料					0	3,044,390		1,344,748	849,414	5,238,552	5,238,552			5,238,552
事業収入		2,424,998	113,691	337,974	2,876,663					0	2,876,663	△ 1,287		2,875,376
諸収入	303,836				0	23,281	4,709	1,477	18,601	48,068	351,904			351,904
地方債発行額					0					0	0			0
長期借入金借入額					0					0	0			0
短期借入金増加額					0					0	0			0
基金取崩額	2,593				0					0	2,593			2,593
他会計繰入金等		197,789	7,034		204,823	2,104,014	68,920	815,343	195,087	3,183,364	3,388,187	△ 3,388,187		0
その他収入	2,969,744	17,141			17,141					0	2,986,885	△ 53,112		2,933,773
収入合計	44,192,810	2,639,928	120,725	337,974	3,098,627	14,211,112	827,628	5,323,500	1,063,102	21,425,342	68,716,779	△ 3,448,966		65,267,813
経常的収支額	6,838,070	986,938	△ 206	0	986,732	347,826	△ 15,526	111,075	2,649	446,024	8,270,826	0		8,270,826
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	5,707,601	54,762			54,762					0	5,762,363			5,762,363
公共資産整備補助金等支出	267,703	114,470		62,596	177,066					0	444,769			444,769
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,430				0					0	1,430	△ 1,430		0
地方独立行政法人公共資産整備支出					0					0	0			0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出					0					0	0			0
地方三公社公共資産整備支出					0					0	0			0
第三セクター等公共資産整備支出					0					0	0			0
支出合計	5,976,734	169,232	0	62,596	231,828	0	0	0	0	0	6,208,562	△ 1,430		6,207,132
国県補助金等	1,794,201				0					0	1,794,201			1,794,201
地方債発行額	1,457,600				0					0	1,457,600			1,457,600
長期借入金借入額					0					0	0			0
基金取崩額	620,000				0					0	620,000			620,000
他会計負担金等		1,430			1,430					0	1,430	△ 1,430		0
その他収入	9,042			62,596	62,596					0	71,638			71,638
収入合計	3,880,843	1,430	0	62,596	64,026	0	0	0	0	0	3,944,869	△ 1,430		3,943,439
公共資産整備収支額	△ 2,095,891	△ 167,802	0	0	△ 167,802	0	0	0	0	0	△ 2,263,693	0		△ 2,263,693
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	5,800				0					0	5,800			5,800
貸付金	3,000				0					0	3,000			3,000
基金積立額	250,837				0			66,985		66,985	317,822			317,822
定額運用基金への繰出支出	0				0					0	0			0
他会計への公債費充当財源繰出支出	47,653				0					0	47,653	△ 47,653		0
地方債償還額	3,136,403	345,322	25,779		371,101					0	3,507,504			3,507,504
長期借入金返済額					0					0	0			0
短期借入金減少額					0					0	0			0
収益事業繰出支出					0					0	0			0
その他支出					0					0	0			0
支出合計	3,443,693	345,322	25,779	0	371,101	0	0	66,985	0	66,985	3,881,779	△ 47,653		3,834,126
国県補助金等	408,384				0					0	408,384			408,384
貸付金回収額	3,039				0					0	3,039			3,039
基金取崩額					0					0	0			0
地方債発行額					0					0	0			0
長期借入金借入額					0					0	0			0
収益事業繰収入					0					0	0			0
その他収入	119,867	21,874	25,779		47,653					0	167,520	△ 47,653		119,867
収入合計	531,290	21,874	25,779	0	47,653	0	0	66,985	0	66,985	645,928	△ 47,653		598,275
投資・財務的収支額	△ 2,912,403	△ 323,448	0	0	△ 323,448	0	0	0	0	0	△ 3,235,851	0		△ 3,235,851
当年度資金増減額	1,829,776	495,688	△ 206	0	495,822	347,826	△ 15,526	111,075	2,649	446,024	2,771,282	0		2,771,282
期首資金残高	2,931,365	1,789,627	714	0	1,790,341	6,074	21,358	570,253	0	597,685	5,319,391			5,319,391
期末資金残高	4,761,141	2,285,315	508	0	2,285,823	353,900	5,832	681,328	2,649	1,043,709	8,090,673	0		8,090,673

連結資金収支計算書

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	南多摩高場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	多摩ニュータウン環境組合	東京都三市収益事業組合	東京都後高齢者医療広域連合	(合計) F	多摩市土地開発公社	(財)多摩市文化振興財団	(福)多摩市社会福祉協議会	(合計) I			
[経常的収支の部]														
人件費	10,716	10,918	23,371	98,109		5,497	148,611		144,912	424,160	569,072	10,862,075		10,862,075
物件費	9,766	224,571	3,726	421,115		84,535	743,713	11	569,062	77,007	646,069	10,302,961	△ 802,703	9,500,258
社会保障給付						7,082,350	7,082,350				0	30,680,343	△ 15,349	30,664,994
補助金等	28	41,002	4,724	2,298		11,513	59,565	70	15,044	28,769	43,813	12,395,504	△ 2,623,470	9,772,034
支払利息	751	16,028		88,075		5	104,859				0	844,676		844,676
他会計への事務費等充当財源繰出支出							0				0	627,232	△ 627,232	0
その他支出	2,806	34,121	894	227,493		9	265,323		103,953	123,285	227,238	1,174,890		1,174,890
支出合計	24,067	326,640	32,715	837,090	0	7,183,909	8,404,421	81	832,971	653,221	1,486,192	66,887,681	△ 4,068,754	62,818,927
地方税							0				0	28,942,916		28,942,916
地方交付税							0				0	87,572		87,572
国県補助金等		74				2,496,928	2,497,002				0	18,301,795		18,301,795
使用料・手数料	5,275		805	27			6,107				0	1,002,878		1,002,878
分担金・負担金・寄附金	80,711	363,870		1,607,195		4,989,299	7,041,075		0	15,736	15,736	15,090,374	△ 2,959,333	12,131,041
保険料							0				0	5,238,552		5,238,552
事業収入							0		823,026	257,384	1,080,410	3,955,786	△ 807,323	3,148,463
請収入	100	28,367	5,366	87,367		2,792	123,992	26	1,860	412	2,272	478,194	△ 39,422	438,772
地方債発行額							0				0	0		0
長期借入金借入額							0				0	0		0
短期借入金増加額							0	1,689			0	1,689		1,689
基金取崩額		39,284		7,109		9,570	55,963			3,854	3,854	62,410		62,410
他会計繰入金等		320					320					320		320
その他収入			27,687			1	27,688		11	375,210	375,221	3,336,682	△ 297,437	3,039,245
収入合計	86,086	431,915	33,858	1,701,698	0	7,498,590	9,752,147	1,715	824,897	652,596	1,477,493	76,499,168	△ 4,103,515	72,395,653
経常的収支額	62,019	105,275	1,143	864,608	0	314,681	1,347,726	1,634	△ 8,074	△ 625	△ 8,699	9,611,487	△ 34,761	9,576,726
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	50,518	3,500					54,018	1,696			0	5,818,077		5,818,077
公共資産整備補助金等支出							0				0	444,769		444,769
他会計への建設費充当財源繰出支出							0				0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出							0				0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							0				0	0		0
地方三公社公共資産整備支出							0				0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出							0			2,215	2,215	2,215		2,215
支出合計	50,518	3,500	0	0	0	0	54,018	1,696	0	2,215	2,215	6,265,061	0	6,265,061
国県補助金等							0				0	1,794,201		1,794,201
地方債発行額	34,590	1,989					36,579				0	1,494,179		1,494,179
長期借入金借入額							0				0	0		0
基金取崩額							0				0	620,000		620,000
他会計負担金等							0				0	0		0
その他収入							0		1,883	1,883	73,521	73,521		73,521
収入合計	34,590	1,989	0	0	0	0	36,579	0	0	1,883	1,883	3,981,901	0	3,981,901
公共資産整備収支額	△ 15,928	△ 1,511	0	0	0	0	△ 17,439	△ 1,696	0	△ 332	△ 332	△ 2,283,160	0	△ 2,283,160
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金							0				0	5,800		5,800
貸付金							0			715	715	3,715		3,715
基金積立額	183	11,910	154	35,049		105,578	152,874		1,800	46,493	48,293	518,989		518,989
定額運用基金への繰出支出							0				0	0		0
他会計への公債費充当財源繰出支出							0				0	0		0
地方債償還額	45,836	111,534		783,573			940,943				0	4,448,447		4,448,447
長期借入金返済額							0				0	0		0
短期借入金減少額							0				0	0		0
収益事業繰出支						52,149	52,149				0	52,149	△ 20,000	32,149
その他支出							164				0	164		164
支出合計	46,019	123,444	154	818,622	52,149	105,742	1,146,130	0	1,800	47,208	49,008	5,029,264	△ 20,000	5,009,264
国県補助金等							0				0	475,369		475,369
貸付金回収額							0			654	654	3,693		3,693
基金取崩額							0				0	0		0
地方債発行額							0				0	0		0
長期借入金借入額							0				0	0		0
収益事業繰収入							0				0	0		0
その他収入	2	499	154	5,427			6,082				0	125,949		125,949
収入合計	2	499	154	5,427	0	0	6,082	0	0	654	654	605,011	0	605,011
投資・財務的収支額	△ 46,017	△ 122,945	0	△ 813,195	△ 52,149	△ 105,742	△ 1,140,048	0	△ 1,800	△ 46,554	△ 48,354	△ 4,424,253	20,000	△ 4,404,253
当年度資金増減額	74	△ 19,181	1,143	51,413	△ 52,149	208,939	190,239	△ 62	△ 9,874	△ 47,511	△ 57,385	2,904,074	△ 14,761	2,889,313
期首資金残高	1,020	78,382	46,354	130,345	147,973	952	405,026	10,423	226,807	118,403	345,210	6,080,050		6,080,050
期末資金残高	1,094	59,201	47,497	181,758	95,824	209,891	595,265	10,361	216,933	70,892	287,825	8,984,124	△ 14,761	8,969,363

## (1) 連結貸借対照表の分析

### (概要版) 連結貸借対照表

(単位：億円)

	普通会計	連結	差		普通会計	連結	差
[資産の部]				[負債の部]			
1. 公共資産	3,615	3,894	279	1. 固定負債	392	471	79
2. 投資等	156	193	37	2. 流動負債	39	57	18
3. 流動資産	51	97	46	負債合計	431	528	97
				[純資産の部]	3,391	3,656	265
資産合計	3,822	4,184	362	負債及び純資産合計	3,822	4,184	362

普通会計に比べて資産が3,622億円増えて4,184億円、負債が97億円増えて528億円となっています。影響が大きいのは清掃工場を保有する多摩ニュータウン環境組合と、下水管を保有する下水道会計で、それぞれ100億円を超える資産と30億円を超える負債を保有しています。

また、負債に対する資産が約7.9倍となっています。普通会計の8.9倍に比べて倍率が若干下がっているのは、一般会計に比べて負債が大きく残っている会計や団体を連結したことによる影響です。

## (2) 連結行政コスト計算書・純資産変動計算書の分析

### (概要版) 連結純資産変動計算書

(単位：億円)

	普通会計	連結	差
期首純資産残高	3,309	3,562	253
純経常行政コスト	△ 399	△ 465	△ 66
一般財源	326	326	0
補助金等受入	126	206	80
経常的収支	53	67	14
臨時損益等	29	27	△ 2
純資産変動額	82	94	12
期末純資産残高	3,391	3,656	265

行政コストは普通会計に比べて66億円増えて465億円となっています。影響が大きいのは国民健康保険会計30億円、後期高齢者医療広域連合22億円、介護保険会計16億円などで、医療・介護分野で大きなコストがかかっていることが分かります。

また一般財源と補助金受入等の合計が532億円、対する純経常行政コストが465億円で、差し引いた経常的収支が67億円の黒字だったことが分かります。さらに臨時的な収支も加えて、純資産残高は94億円増加しています。普通会計の82

億円の黒字に比べて黒字額が若干増えています。これは下水道会計で5億円、国民健康保険会計で4億円など、特別会計で10億円の黒字が出た影響です。ただし国民健康保険の黒字は交付金の過大交付によるものであるなど、特別会計の黒字は臨時的な要素も大きく、黒字体質であるという訳ではありません。

### (3) 連結資金収支計算書の分析

#### (概要版) 連結資金収支計算書

(単位：億円)

	普通会計	連結	差
期首資金残高	29	61	32
[経常的収支の部]	69	96	27
[公共資産整備収支の部]	△ 21	△ 23	△ 2
[投資・財務的収支の部]	△ 29	△ 44	△ 15
当年度資金増減額	19	29	10
期末資金残高	48	90	42

連結の期末資金残高は、普通会計の48億円から2倍近い90億円となっており、連結の影響が大きく出ている表となっています。

資金増減額では普通会計よりも10億円多い29億円の黒字となっています。これは純資産変動計算書同様、特別会計の黒字の影響がほとんどです。一方、投資・財務的収支の赤字額がかなり大きくなっていますが、これは多摩ニュータウン環境組合の地方債償還額が8億円と大きいことの影響です。それに対する地方債発行額は小さく、今後も当面は借入れの予定はないため、多摩ニュータウン環境組合の地方債負担も軽くなっていく見通しです。このように連結ベースでも負債額が減少し、財政状況が健全化していることが分かります。

#### .....【解説】連結対象団体等について.....

多摩市の連結財務書類を作成するに当たって、全ての特別会計、一部事務組合、出資比率50%以上又は実質的に主導的な立場にある外郭団体を連結しています。

ただし一部事務組合の内、退職手当組合は退職手当引当金及び積立金と重複するため、議員災害補償組合は経費負担割合及び負担金額が僅少であるため、連結を省略しています。

以下で連結対象会計・団体の簡単な解説をします。

#### ① 下水道事業特別会計

主に下水道の管理をしている特別会計です。主として下水道使用料により採算が合うように運営しているため、公営企業会計として運営されています。

② 介護サービス事業特別会計

通所デイサービス施設の運営を行う特別会計です。介護報酬により独立採算となるよう運営しているため、公営企業会計として運営されています。

③ 受託水道事業特別会計

東京都が行っている水道事業の、多摩市域の一部の事務について、受託する特別会計です。平成20年度末をもって受託業務を終了するため、本決算で清算しています。

④ 国民健康保険特別会計

被保険者に医療費等の給付を行う特別会計です。保険税と一定の公費負担などで採算を取るべき会計ですが、赤字が常態となっているため、基準外の赤字補てんの公費負担が生じています。

⑤ 老人保健医療特別会計

平成20年度から後期高齢者医療事業に移行したため、19年度以前の清算業務のみを行っています。平成22年度末に廃止する予定です。

⑥ 介護保険特別会計

被保険者に介護給付費等の給付を行う特別会計です。保険料と一定の公費負担などで採算を取っています。

⑦ 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方に医療費等の給付を行うための特別会計です。実際には上部組織の東京都後期高齢者医療広域連合が給付を行うため、保険料を徴収し、公費と合わせて広域連合へ必要経費を納付しています。

⑧ 南多摩斎場組合

5市で構成する一部事務組合です。町田市にある公共火葬場を運営しています。

⑨ 東京たま広域資源循環組合

26団体で構成する一部事務組合です。日の出町にある最終処分場（ごみ埋立地）の運営をしています。

⑩ 東京市町村総合事務組合

東京都の全市町村で構成する一部事務組合です。主に次の4業務を行っています。「東京自治会館の運営」「ちょこっと共済」「職員研修所」「消防団員等への損害補償・退職報奨金支給」

⑪ 多摩ニュータウン環境組合

3市で構成する一部事務組合です。清掃工場の運営とごみの最終処分場への運搬を行っています。

⑫ 東京都三市収益事業組合

江戸川競艇場で開催されるレースの一部を運営しています。他の一部事務組合と違い、収益を上げることが目的としているため、市としては収益金の配分（20年度は2千万円）を受け取るための事業であり、基本的に経費負担はありません。

⑬ 東京都後期高齢者医療広域連合

東京都の全区市町村で構成し、75歳以上の方に医療費等を給付しています。

⑭ 多摩市土地開発公社

土地の先行取得業務を行うため、市が設置した団体です。市が将来必要になる土地を公社が替わりに取得し、最終的に市へ売却することが基本的な業務です。

⑮ (財) 多摩市文化振興財団

多摩市からの出資により設立された団体です。多摩市からの委託を受け、パルテノン多摩の運営をしています。

⑯ (福) 社会福祉協議会

様々な福祉サービスを提供している、社会福祉(非営利)法人です。市からの受託業務が多く、市の補助金を受けて運営しているなど、市との関わりが深いため、連結対象としています。

## 4 総括

様々な視点で財務書類を分析してきましたが、資産の蓄積度は高く、負債も少なく、将来負担は減少しているなどのことが分かり、現状では連結対象も含めた大きな視点からも、多摩市の財政状況は概ね健全であると言えると考えられます。しかし、税等の収入の急な伸びは見込めない中で、社会保障費が増大しているなど、今後も安心できるという状況ではありません。また、資産の蓄積度の高さが、維持管理費用の増大を促すことも分かりました。このように健全でありながら、健全性が損なわれるリスクも併せ持っている状況です。

今後もこの健全性を損なわないようにするためには、本財務諸表などの情報を活用しながら、市民、議員、職員など、多くの人に関心を持ってもらいたいと考えています。

